



アラファト議長死去後のパレスチナ情勢について(第一部)

現地時間 2004 年 11 月 11 日午前 3 時 30 分 (日本時間同日午前 11 時 30 分)、フランス・パリ郊外のペルシー軍病院は、パレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization : PLO) 執行委員会議長のヤーセル・アラファト氏 (Yaser Arafat) が死去したと発表した。35 年間にわたりパレスチナ国家樹立のために戦い続けた象徴的指導者の死去は、パレスチナ人社会に留まらず、中東情勢やアラブ・国際社会にも与える衝撃は大きく、中東和平の行方にも影響を与える可能性が高いと言える。特に、近年の全世界的なテロ動向で主導的立場となっているイスラム原理主義テロ組織にとっては、活動の目的として、パレスチナ問題解決が大きな比重を占めていることから、今後のテロ動向にも影響を与える可能性がある。そのため、今後のパレスチナ情勢については、十分留意する必要があると言える。

このような状況を背景に、同氏死去に伴うパレスチナ・中東情勢等への影響・今後の展開等についてまとめたものが本レポートである。今後の企業における海外安全対策の一助となれば幸甚である。なお、本レポートは二部構成となっており、第一部 (本編) では、アラファト議長の経歴及びパレスチナ問題の経緯について、また、第二部では、最近のパレスチナ情勢、アラファト議長後継問題及び今後のパレスチナ情勢についてまとめている。

1. アラファト議長の経歴

①本名

ムハンマド・アブドゥル・ラフマン・アブドゥル・ラウフ・アラファト・アルクドゥワ・アルフサイニー (Muhammad Abdul Rahman Abdul Raouf Arafat al-Qudwa al-Husseini)

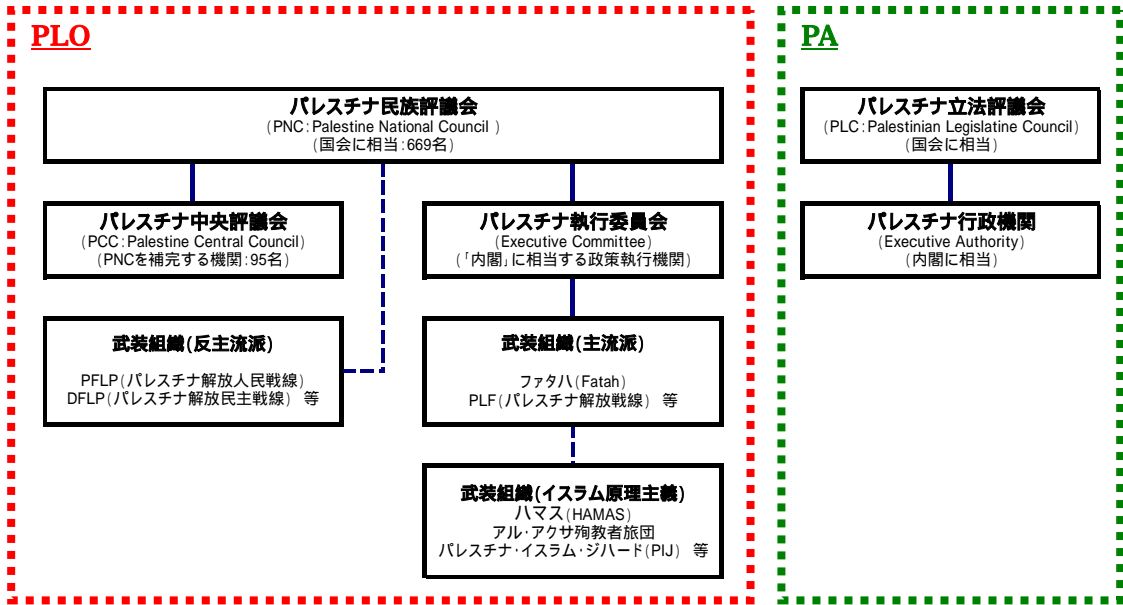
②死去前の役職

- パレスチナ解放機構 (PLO : Palestine Liberation Organization) 執行委員会議長*1
(英語名称 : Chairman of the Executive Committee of the Palestinian Liberation Organization)
- パレスチナ暫定自治政府 (PA : Palestinian Interim Self-Government Authority) 行政機関長官*2
(英語名称 : President of the Palestinian Interim Self-Government Authority)

注 : *1 PLO 執行委員会は、「内閣」に相当する政策執行機関である。

*2 PA のパレスチナ行政機関 (Executive Authority) は、パレスチナ暫定自治政府の行政権限を行使する機関であり、内閣に相当する。長官 (アラビア語 : ライッス : ra'iis) は、最高責任者を意味する。

【図表 1 : PLO 及び PA 組織図】



③ 経歴

- 1929年8月27日、パレスチナ出身の両親のもとで、裕福な商家の息子としてカイロに生まれた。(本人は同8月24日、エルサレム生まれと主張している)
- アラファト氏4歳の時、母親が病死したため、アラファト氏は英国統治下のエルサレムの親類のもとで4年間暮らした。このためか、アラファト氏は、自分はエルサレム生まれだと主張することもあったが、そのエジプトなまりは最後まで消えなかったという。
- 少年時代をカイロとエルサレムで送った後、カイロ大学で工学を学んだ。学生時代にはパレスチナ学生連合に所属し、1952年から1956年まで議長として活躍した。大学で土木工学の学位を取得した後、クウェートに土木会社を開き、何不自由ない生活を営んでいた。
- 1956年、スエズ戦争(第二次中東戦争)が勃発すると、エジプト軍工兵大尉として従軍した。戦後は、クウェートで技師として働きながらパレスチナ解放運動を続けた。しかしながら、パレスチナ人のために働くことを決意し、自らの意志で貧しい人達の苦しさを担うべく、裕福な暮らしと縁を切った。
- 1957年、後のPLO主流派となるファタハ(Fatah)を結成し、1963年にはシリアに迎えられた。その後、同組織をイスラエルに対する武装闘争を通じ、パレスチナ解放運動の主流勢力へと成長させた。
- 1969年にパレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization: PLO)執行委員会議長(通称:PLO議長)に就任し、パレスチナ運動の指導者となった。
- ヨルダンで、「国家内国家」を築き、イスラエルへの攻撃拠点としたことから、フセイン国王の逆鱗に触れ、ベドウィン部隊を率いた同国王によるブラック・セプテンバー(黒い9月: 1970年)によってヨルダンから追放された。
- 1970年代にはレバノンに移って武装闘争を続けるが、1982年のレバノン戦争(イスラエル軍のレバノン侵攻)の結果、ベイルートを追放され、武装闘争の根拠地を失って政治生命を实质上絶たれた。
- 1988年、アルジェで開かれたパレスチナ民族評議会(PNC)で、ヨルダン川西岸とガザ地区におけるパレスチナ自治の確立を宣言し、同12月には国連総会で、イスラエルの生存権承認とPLOのテロ放棄を宣言した。しかしながら、1990~91年の湾岸戦争においてイラクのフセイン政権を支持したため、アラブ世界に非難され、資金援助を得られなくなり、国際社会で孤立することとなった。
- その後、イスラエルとの対話路線に転じて穏健派の指導者として復活を図り、1993年9月13日、パレスチナ暫定自治協定(オスロ合意)がワシントンで調印された。翌1994年、和平協定に基づいてパレスチナ暫定自治政府が設立されるとパレスチナに戻り、1996年1月、

パレスチナ暫定自治政府の初代行政機関長官に選出され、事実上の独裁体制を築いた。
(1994年にはイスラエルのイツハク・ラビン (Yitzhak Rabin) 首相及びシモン・ペレス (Shimon Peres) 外相 (共に当時) と共にノーベル平和賞を受賞した)

- しかしながら、1996年5月29日、イスラエル初の「首相公選」により、右派のベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 氏が首相に当選し、対パレスチナ強硬政策をとったため、中東和平は大きく後退することとなる。
- 1999年5月17日のイスラエルの首相選挙及び総選挙では、中東和平の達成を公約として掲げたエフド・バラク (Ehud Barak) 労働党党首が首相に当選し、総選挙でも労働党が勝利した。バラク政権は、パレスチナとの合意に向けて和平交渉に精力的に取り組んだ。
- 2000年7月、クリントン米大統領の仲介で、バラク首相とキャンプ・デービッドで和平交渉を行ったが、エルサレム帰属やパレスチナ難民帰還権等をめぐる溝は埋まらず、交渉は決裂した。東エルサレムを除くほとんどの占領地域でパレスチナ自治を回復するという提案を、アラファト議長がどうしても受け入れなかったため、米国内では、アラファト議長とは、これ以上交渉しても仕方がないという論調が主流となった。
- 2000年9月28日には、イスラエルのアリエル・シャロン (Ariel Sharon) リクード党首 (当時：現首相) の「神殿の丘 (ハラム・アッシャリフ)」訪問に端を発したインティファダ (アル・アクサ・インティファダ：第二次インティファダ) が発生した。
- 2001年12月、オスロ合意の崩壊を意図するシャロン政権は、パレスチナ武装勢力によるテロ攻撃をアラファト議長が放置しているとして、同議長をラマラの議長府で軟禁状態に置いた。(アラファト議長の病状が悪化した2004年10月まで軟禁状態は続いた)
- アラファト議長の求心力低下と中東和平の停滞を危惧した欧米諸国は2003年4月30日、ロードマップ (中東和平計画) をイスラエル首相とパレスチナ暫定自治政府首相にそれぞれ提示したが、その後も、パレスチナ側の自爆テロとそれに対するイスラエル軍の大規模な報復の連鎖が続いた。
- 2004年9月に入ると、米国政府がアラファト議長排除の姿勢を鮮明にし、ブッシュ米大統領が世界の国々にアラファト議長との決別を呼びかけた。(2004年9月後半、パウエル米国务長官は「アラファトの権力を剥奪すれば、パレスチナ和平は進展する」と発言。また、シャロン首相は「アラファトは、HAMASのヤシン師と同様 (イスラエルによって) 暗殺されるかもしれない」と発言)
- ガザでは2004年9月下旬、HAMASとガザ地区の治安責任者であるモハマド・ダハラン氏 (Mohammed Dahlan) が反アラファトの態度を鮮明にした。HAMASは、選挙でアラファトの政権を倒そうと人々に呼びかけた。ダハラン氏は、アラファト議長が治安機関のトップとしてガザに送り込んできた甥のムーサ・アラファト (Musa Arafat) と相互に非難しあう状態になった。
- このような状況の中、2004年10月上旬からアラファト議長の健康状態が悪化し、11月11日に死去した。

2. パレスチナ問題の経緯

- ①1947年11月29日、国連総会でパレスチナ分割決議「国連決議181」が可決された。この決議では、パレスチナをユダヤ人・アラブ人・国連統括地の3つに分割 (当時人口で3分の1・所有地で6%を持つに過ぎなかったユダヤ人に全体の56.5%の土地を与える) するというものであったが、アラブ諸国は、これに強く反対した。(1948年2月、アラブ連盟加盟国は、カイロでイスラエル建国の阻止を決議)
- ②1948年5月14日に英国のパレスチナ委任統治終了と同時に、イスラエルがテルアビブで独立宣言した。その直後に、アラブ連盟5ヶ国 (エジプト・トランスヨルダン・シリア・レバノン・イラク) がパレスチナに進攻し、第一次中東戦争が勃発した。この第一次中東戦争の結果、パレスチナの地に住んでいたアラブ人 (広義) が難民化 (パレスチナ難民) した。1949年2月

23日にエジプトとイスラエルの停戦協定が成立し、イスラエルがパレスチナの80%を占領し、残り20%はトランスヨルダンが占領することとなった。

- ③ 1956年7月26日、エジプトがスエズ運河国有化を宣言し、それを阻止するために同10月29日にイスラエル・英国・フランスがエジプトに侵攻し、スエズ戦争（第二次中東戦争）が起こった。英国・フランスは、米国及び旧ソ連の即時停戦要求を受け入れ、同11月6日に戦闘を中止した。イスラエルは、米国のアイゼンハワー政権が経済援助停止という圧力をかけた結果、1957年3月にシナイ半島から撤退した。これにより、中東の主導権は英国・フランスから米国・旧ソ連に移った。
- ④ このような状況の中、パレスチナ民族主義運動が活発化し、1964年5月にはPLOが結成された。
- ⑤ 1967年5月には、エジプトのナセル大統領が、シナイ半島の兵力を増強し、国連監視軍の撤退を要請すると共に、イスラエル艦船に対するチラン海峡封鎖を宣言した。これに対し、イスラエルは1967年6月5日、エジプトを奇襲し、6日戦争（第三次中東戦争）が勃発した。
- ⑥ イスラエルを米国が支援し、アラブを旧ソ連が支援した。米国は海軍をシリア沖に派遣して、旧ソ連の介入を阻止した。イスラエルはエルサレム・ガザ地区・シナイ半島・ヨルダン川西岸・ゴラン高原を占領した。これに対し、国連安全保障理事会は1967年11月、イスラエルの占領地からの撤退、中東地域の航海自由の保障、避難民問題の解決等を決議した。
- ⑦ 1973年10月6日、エジプトとシリアがイスラエルを奇襲し、10月戦争（第四次中東戦争）が勃発した。第四次中東戦争の開戦3日目に当たる10月8日、OPEC（石油輸出国機構）と石油会社それぞれの代表者がオーストリアのウィーンに集まり、原油価格についての交渉が行なわれた。ウィーン会議の席上、OPECの代表は原油価格の30～50%の引き上げを石油会社に要求した。ウィーン会議に出席していた石油会社の代表は、OPEC側の提示を拒絶した。これに対し、OPECは同10月16日に、一方的な原油価格の7割引き上げを決定した。
- ⑧ これに続いて、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）は翌17日、原油生産の5%削減を決定すると共に、第三次中東戦争以前の境界線までイスラエル軍が撤退しない限り、以後毎月5%ずつ削減を行なうとの方針を発表した。10月20日には、サウジアラビアが米国に対する全面的な石油の輸出禁止を発表し、その後数日の内にイラクを除くアラブ産油国の全てが、米国とオランダに対する石油禁輸措置を発表した。11月4日にはOAPECの減産規模が25%にまで拡大され、欧米諸国に対するアラブの対決姿勢はより明確なものとなった。OAPECによる禁輸措置は、1974年3月18日の対米禁輸措置解除、同7月10日のオランダに対する禁輸措置解除まで続いた。しかしながら、OAPECによる禁輸措置は、世界経済に大きな影響（「石油危機」）を与えた。
- ⑨ このような状況を背景に、米国も中東の安定のため、積極的にイスラエル及びアラブ諸国に外交攻勢をかけ、その結果、1978年9月17日、キャンプ・デービッド合意が成立した。1979年3月26日には、エジプト・イスラエル平和条約が調印された。その結果、1982年4月には、シナイ半島がエジプトに返還された。
- ⑩ イスラエルは、アラブ諸国の大国エジプトとの平和条約が調印され、南からの脅威が減じたことを受け、1982年6月6日、1975年以降内戦状態にあったレバノンに侵攻した。（なお、レバノン内戦は、1989年まで続き、イスラエルが撤退したのは、2000年5月であった）
- ⑪ 1987年12月8日にガザ地区で、イスラエルのタンクローリー車による事故が発生し、パレスチナ人4人が死亡、7人が重傷を負った。この事件を契機に、翌日（12月9日）、ジャバリア難民キャンプから自然発生的なデモが始まり、これが一気にイスラエル全土に拡大した。これ

により、民衆蜂起（第一次インティファダ）が始まった。

- ⑫ インティファダの中心となったのは **10代から20代**のパレスチナの若者たち、更には子供たちであった。闘争手段は石に限定していたことから、「石の革命」とも呼ばれた。これに対し、イスラエルは実弾をも使用し弾圧したため、国際世論がイスラエル非難に大きく傾く結果となった。
- ⑬ このインティファダに対し、イスラエルは、占領地の封鎖で対抗した。そのため、占領地の経済は完全に麻痺し、イスラエル経済にも大きな影響を与えた。また、パレスチナ側も封鎖により、貧困が加速された。こうした状況の中で、イスラム原理主義の **HAMAS** や **PIJ** が勢力を伸ばす結果となった。
- ⑭ 一方、パレスチナ側も **1990年**から **1991年**に発生した湾岸戦争で、イラクを支援したことから、サウジアラビア等のアラブ諸国からの支援を停止された。そのため、パレスチナ側も軟化し、中東和平への機運が増すこととなった。その結果、**1991年10月30日**に、マドリードで中東和平会議が開催され、更に、**1993年9月13日**は、パレスチナ暫定自治協定（オスロ合意）がワシントンで調印された。
- ⑮ その結果、**1994年5月4日**より、ガザ・エリコ先行自治が開始された。これらにより、**PLO**のアラファト議長とイスラエルのラビン首相・ペレス外相がノーベル平和賞を受賞した。（なお、**1995年11月**、ラビン首相は和平反対派のユダヤ人青年により暗殺された）
- ⑯ しかしながら、**1996年5月29日**、イスラエル初の「首相公選」により、右派のベンヤミン・ネタニヤフ氏が首相に当選し、対パレスチナ強硬政策をとったため、中東和平は大きく後退することとなる。
- ⑰ **1999年5月17日**の首相選挙及び総選挙では、中東和平の達成を公約として掲げたエフード・バラク労働党党首が首相に当選し、総選挙でも労働党が勝利した。バラク政権は、パレスチナとの合意に向けて和平交渉に精力的に取り組んだ。しかしながら、**2000年7月**、クリントン米大統領の仲介で開催したキャンプ・デービッド・サミットにおいて、エルサレムの帰属問題等、これまでの歴代首相では考えられないほどの譲歩を示したにもかかわらず、交渉は合意に至らなかった。同サミットの開催自体に反対した右派諸政党やバラク首相の示した譲歩案に反発する政党などがサミット終了後連立政権を離脱した結果、バラク政権は少数連立政権となり、苦しい政局運営を強いられた。
- ⑱ **2000年9月28日**には、アリエル・シャロン・リクード党首の「神殿の丘（ハラム・アッシャリフ）」訪問に端を発したインティファダ（アル・アクサ・インティファダ：第二次インティファダ）が発生し、国内での自爆テロが散発するにつれ、バラク政権に対する国民の支持も低下したことから、バラク首相は **12月9日**、突然辞任を表明し、総選挙を伴わない首相選挙実施を決断したが、**2001年2月6日**に行われた首相選挙では、シャロン首相が圧勝し、再び右派リクードを中心とする政権が発足することになった。

（第二部に続く）

第54号（2004年12月発行）